

# 与謝野町水道事業経営戦略

平成31年3月

与謝野町上下水道課

## 目次

1. 事業概要.....	1
(1) 事業の現況.....	1
(2) これまでの主な経営健全化の取組.....	3
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析.....	3
2. 将来の事業環境.....	8
(1) 給水人口の予測.....	8
(2) 水需要の予測.....	8
(3) 料金収入の見通し.....	9
(4) 施設の見通し.....	9
(5) 組織の見通し.....	9
3. 経営の基本方針.....	10
4. 投資・財政計画（収支計画）.....	10
(1) 投資・財政計画（収支計画）.....	10
(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明.....	10
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要.....	12
5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項.....	13

# 与謝野町水道事業経営戦略

団 体 名 : 与謝野町

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 平成 31 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 31 年度 ~ 平成 40 年度 (10年間)

## 1. 事業概要

### (1) 事業の現況

#### ① 給 水

供用開始年月日	昭和 6年 4月 1日
法適・非適の区分	全部適用
計画給水人口	26,620 人
現在給水人口	22,007 人
有収水量密度	1.22 千m <sup>3</sup> /ha

#### ② 施 設

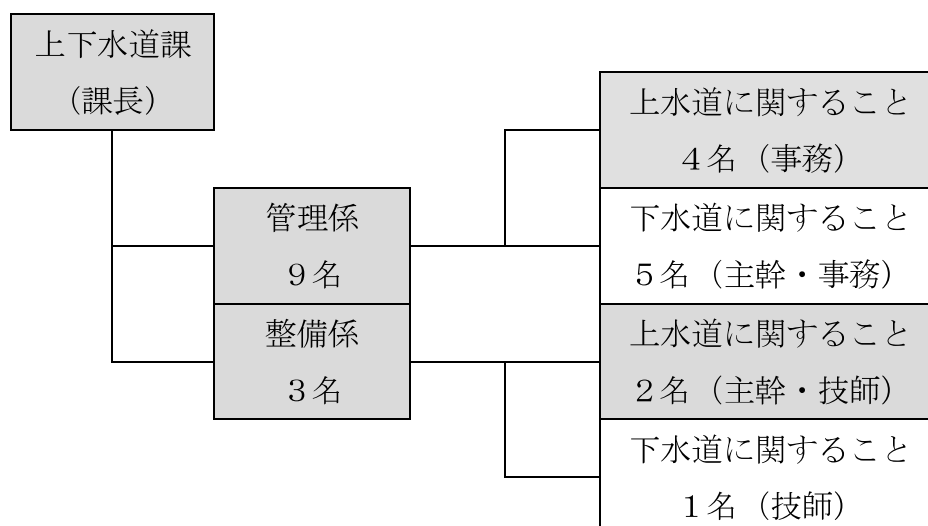
水 源	表流水・地下水
施 設 数	浄水場設置数 17か所 配水場設置数 19か所
施 設 能 力	15,072 m <sup>3</sup> /日
施 設 利 用 率	49.1%
管 路 延 長	234km

③ 料 金

給水装置 の種類	用途区分	基本料金（月額）			超過料金 （1m <sup>3</sup> につき）	
		口 径	8m <sup>3</sup> まで	8m <sup>3</sup> を超え10m <sup>3</sup> まで		
1 専用給 水装置	一般用	13mm	1,429円	1,529円	10m <sup>3</sup> を超え20m <sup>3</sup> まで	162円
		20mm	1,477	1,577	20m <sup>3</sup> を超え30m <sup>3</sup> まで	172
		25mm				
		40mm	1,619	1,719	30m <sup>3</sup> を超え50m <sup>3</sup> まで	182
		50mm	1,667	1,767	50m <sup>3</sup> を超えるもの	191
		75mm	2,619	2,719		
	臨時用	10m <sup>3</sup> まで	2,858		10m <sup>3</sup> を超えるもの	362
2 私設消 火栓	演習1回1口につき5分ごとに 362円					

※ 料金改定年月日 平成29年 6月 1日

④ 組 織



※ 水道事業は、平成31年3月現在、課長、主幹、事務4名、技師1名の合計職員数7名で業務に従事している。

(2) これまでの主な経営健全化の取組

① 料金改定

平成22年度と簡水統合時の平成29年度に、簡易水道事業も含めたこれまでの施設投資の影響、水需要の減少、これからの施設投資のため、平成22年度は10.6%、平成29年度は5.6%の料金改定を行った。

② 企業債の繰上償還

公営企業経営健全化計画を策定し国に承認を受け、平成19年度と平成20年度に公的資金補償金免除繰上償還を行った。これにより高金利の企業債を繰上償還したことで、企業債利息が軽減された。

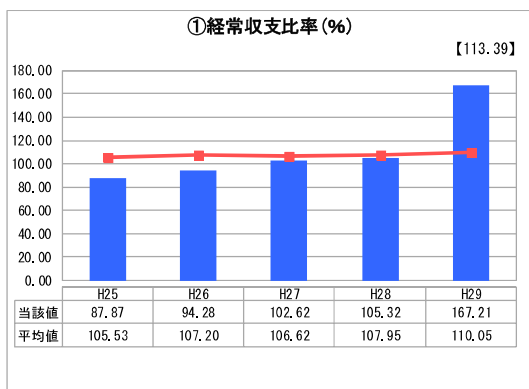
③ 簡易水道事業の統合

平成29年度に、1つの水道事業（法非適）と6つの簡易水道事業を統合したことにより町全体が水道事業となったため、公営企業会計による経営ができるようになった。

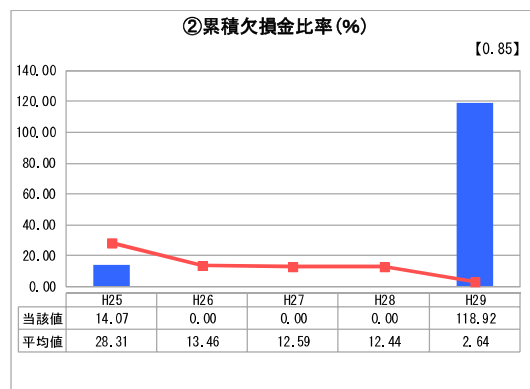


(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

① 経営の健全性・効率性



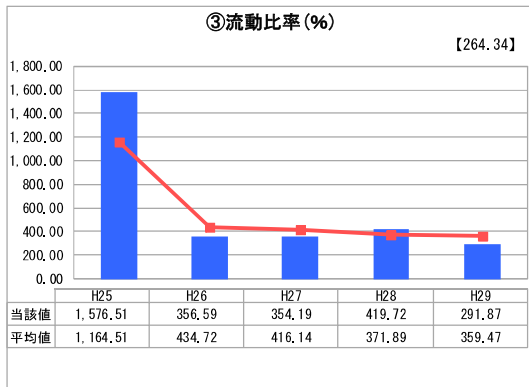
「経常損益」



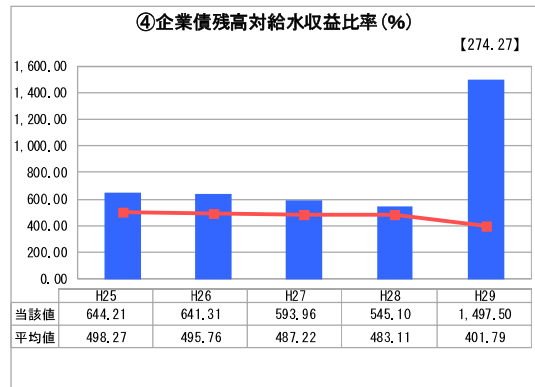
「累積欠損」

■ 経常収支比率は、平成29年度に簡易水道事業と統合したことにより、旧簡易水道事業の償却資産の減価償却が次年度からとなるため大幅に経常利益が増加した。

■ 累積欠損比率は、平成29年度に簡易水道事業と統合したことにより、当年度未処理欠損金が生じた。

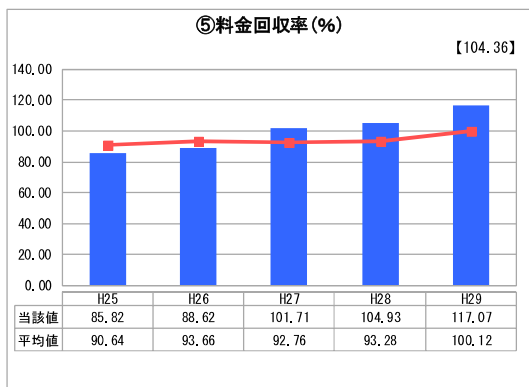


「支払能力」

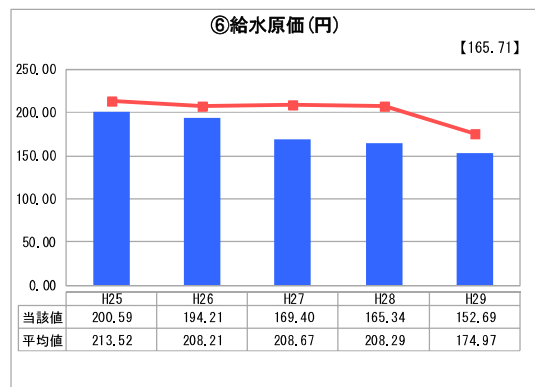


「債務残高」

- 当年度未処理欠損金が生じているものの、流動比率は100%以上で短期債務に対して支払う現金等があり、負債を賄っている状況である。
- 平成29年度に簡易水道事業と統合したことにより大幅に増加した。料金収入の水準を見直す必要がある。

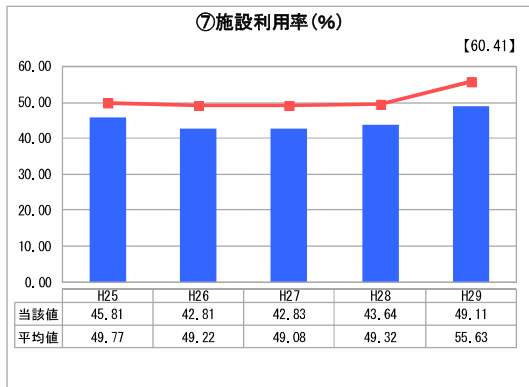


「料金水準の適切性」

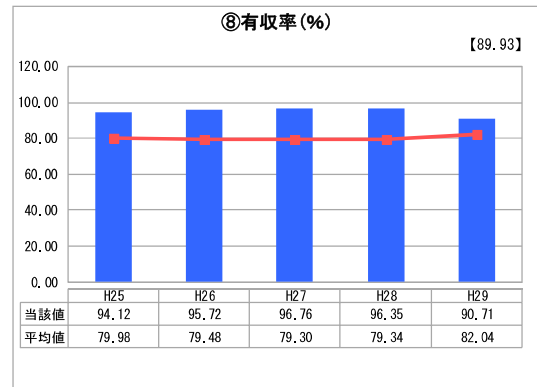


「費用の効率性」

- 料金回収率は、100%を上回っているが、適正な料金収入の確保が必要である。
- 給水原価は、平成29年度までは減少傾向にあったが、簡易水道事業と統合したことにより、平成30年度以降は大幅に増加する見込みである。



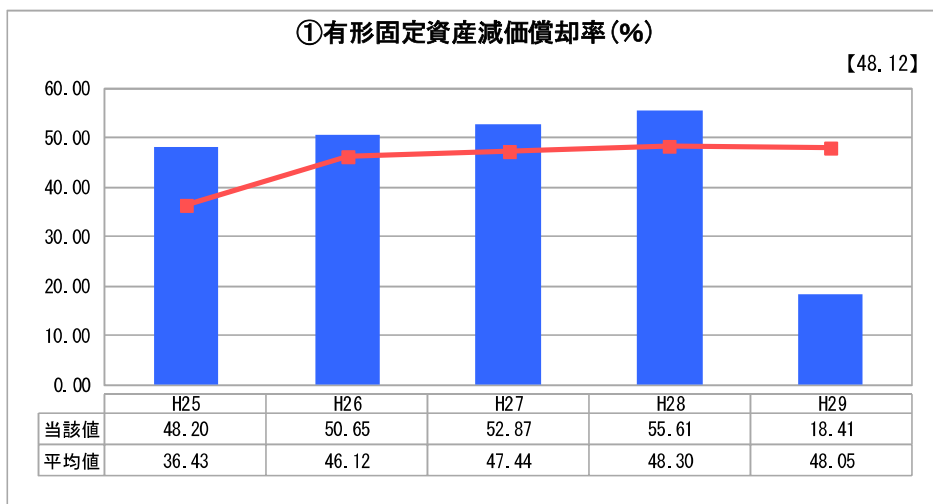
「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

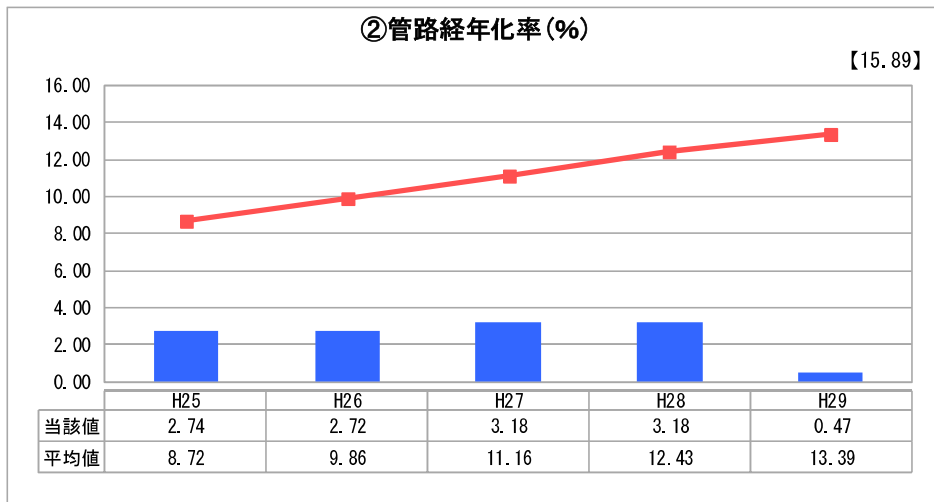
- 施設利用率は、施設能力に対して50%以下の使用率であり、人口減少等で配水量が減少していることが原因である。
- 有収率は、類似団体平均値を上回っており、旧簡易水道事業も含めて計画的に老朽配水管の布設替を行ってきた成果がでている。

## ② 老朽化の状況



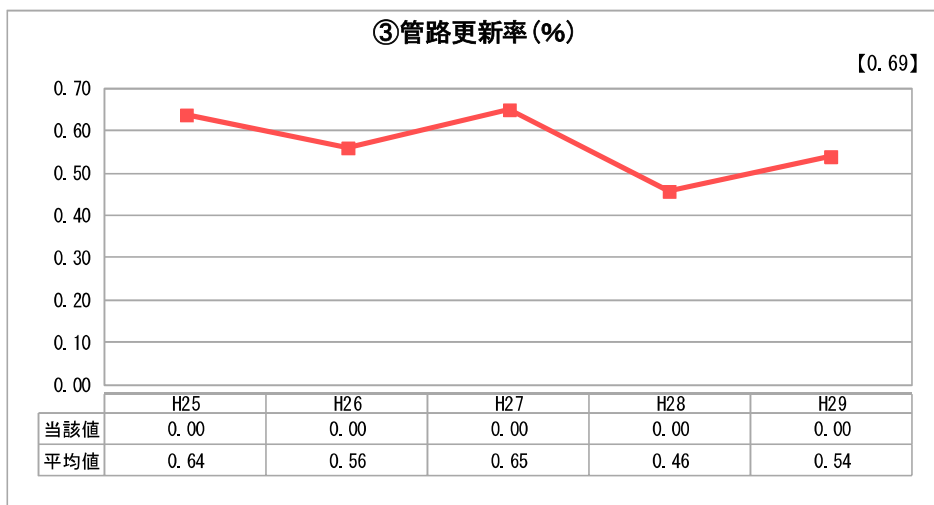
「施設全体の減価償却の状況」

- 平成29年度に簡易水道事業と統合したことにより、旧簡易水道事業の償却資産の減価償却が次年度からとなるため大幅に減少したが、平成30年度以降は増加する見込である。



**「管路の経年化の状況」**

- 類似団体平均値を下回っており、旧簡易水道事業も含めて計画的に老朽配水管の布設替を行ってきた成果がでている。



**「管路の更新投資の実施状況」**

- 平成25年度以降0%であるが、計画に基づく老朽配水管の布設替が平成24年度で完了したことによる。



<各指標について>

① 経営の健全性・効率性

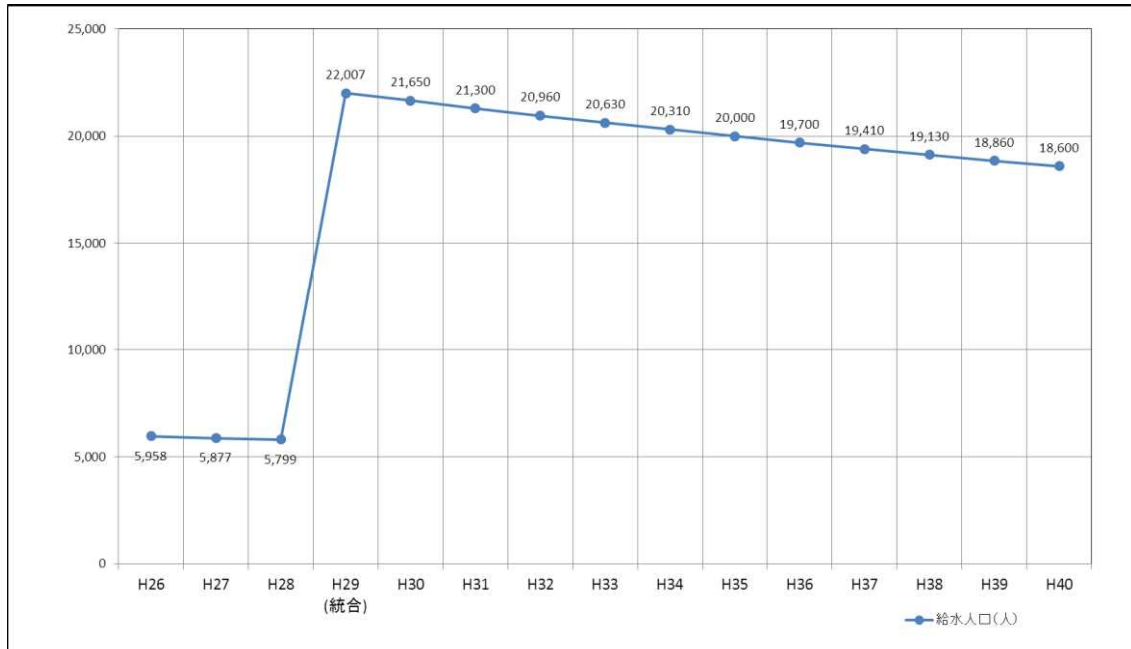
- 経常収支比率 = 経常収益 ÷ 経常費用  
料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- 累積欠損金比率 = 累積欠損金 ÷ 営業収益  
営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損金の状況を表す。
- 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債  
短期的な債務に対する支払能力を表す。
- 企業債残高対給水収益比率 = 企業債残高 ÷ 給水収益  
料金収入に対する企業債残高の割合を表す。
- 料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価  
給水に係る経費が、どの程度水道料金で賄えているかを表す。
- 給水原価 = (経常費用－長期前受金戻入) ÷ 有収水量  
有収水量 1 m<sup>3</sup>当りに、どれだけの費用がかかっているかを表す。
- 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 配水能力  
1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を表す。
- 有収率 = 有収水量 ÷ 配水量  
施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標。

② 老朽化の状況

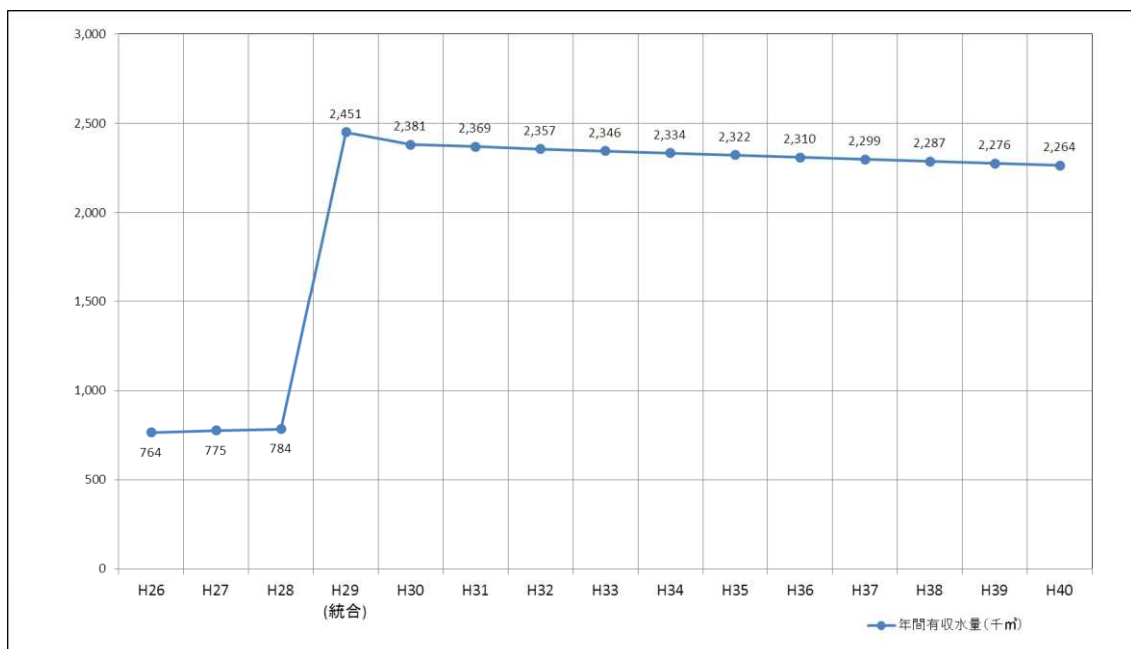
- 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額 ÷ 償却資産の帳簿原価  
有形固定資産のうち償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す。
- 管路経年化率 = 耐用年数を経過した管路延長 ÷ 管路延長  
耐用年数を超えた管路延長の割合を表した指標。
- 管路更新率 = 当該年度に更新した管路延長 ÷ 管路延長  
当該年度に更新した管路延長の割合を表す。

## 2. 将来の事業環境

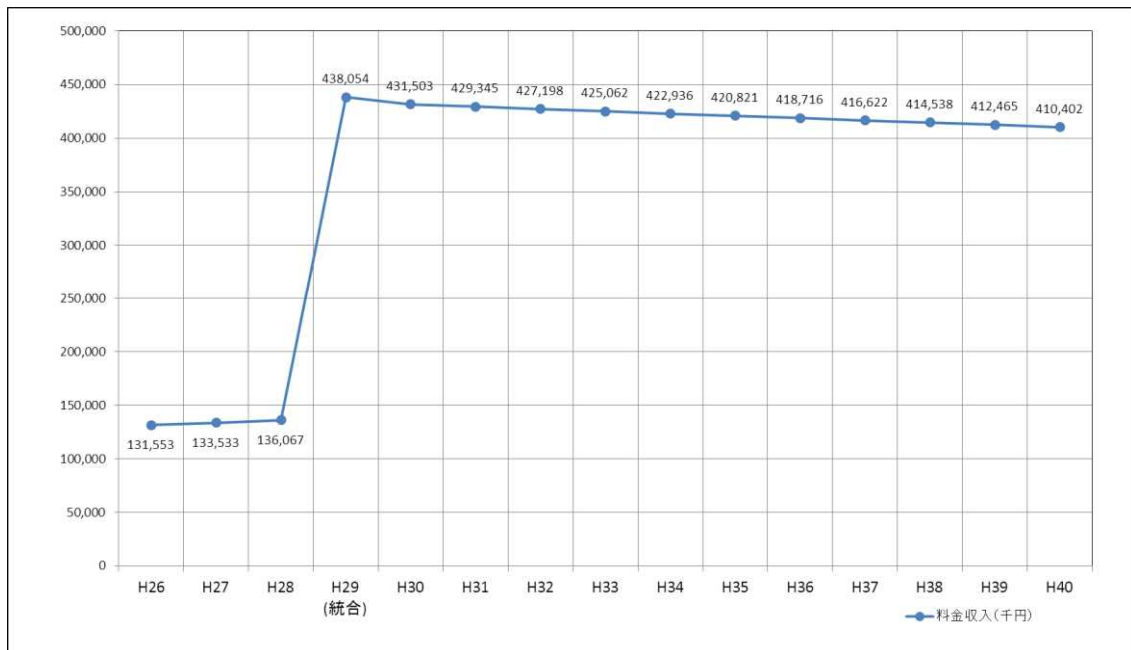
### (1) 給水人口の予測



### (2) 水需要の予想



### (3) 料金収入の見通し



### (4) 施設の見通し

安定した給水を実現するために、水道施設の機能強化及び耐震化を図る。

- ① 計画的な事業実施のため「耐震化計画」を策定する。
- ② 「男山浄水場」の耐震診断を実施し、耐震化の方策を検討する。
- ③ 耐震化計画に基づき計画的な耐震化を推進する。
- ④ 適切な保守管理を行い水道施設の長寿命化の方策を検討する。
- ⑤ 野田川地域の水道施設について、統廃合を含め効率的な施設体系を構築する。

### (5) 組織の見通し

広域化・広域連携の取り組みとして、料金徴収・窓口業務などについて近隣市町と連携して外部委託に取り組み事務の効率化を進める。

また、持続可能な組織運営のため、経理業務や技術部門などの核となる業務について、組織の強化を図るとともに技術継承に取り組む。

### 3. 経営の基本方針

「安心」「持続」「強靱」をキーワードに、将来にわたって安全で安心な水道水を提供することを経営理念として健全な経営の確立を目標に供給体制の強化に努める。

- 安心・・・いつでも、どこでも安心して飲める水道
- 持続・・・人口減少や有収水量の減少といった状況下でも、健全で安定的な事業運営が可能な水道
- 強靱・・・地震や豪雨などの自然災害に対しても被害を最小限にとどめるとともに、迅速な復旧が可能な水道

### 4. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）：14・15ページ参照

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

○ 目 標

与謝野町第2次総合計画に掲げる施策の推進

- 現有資産を有効活用した持続可能な経営基盤づくり
- 水道施設の耐震化や設備・機器の保守点検を計画的・効率的に行う

<計画期間内に実施する主な投資の内容>

- ◇ 男山浄水場の耐震診断（計画年度：平成31年度）
- ◇ 緊急連絡管の整備（計画年度：平成31年度～）
- ◇ 耐震化計画の策定（計画年度：平成31年度）
- ◇ 基幹管路等の耐震化の推進（計画年度：平成32年度～）
- ◇ 野田川地域の水道施設統廃合計画の策定（計画年度：平成33年度）
- ◇ 応急給水設備の整備（計画年度：平成32年度～）

② 収支計画のうち財源についての説明

○ 目 標

- 基幹管路等の耐震化について、国・府（交付金事業）の補助金を確保する。
- 基準に基づく一般会計繰入金（出資金）を確保する。
- 財政計画に基づく適正な水道料金・加入負担金の改定をする。

<計画期間内の主な財源の内容>

◇ 生活基盤施設耐震化等補助金（府補助）の確保（補助率：1/3・1/4）

◇ 他会計繰入金

繰出し基準に定められている一般会計繰入金

第1 上水道事業

7 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良費に要する経費（元利償還の1/2）

第6 簡易水道事業

5 地方公営企業法の適用に要する経費（元利償還の1/2）

第10 その他

4 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費

◇ 出資金

繰出し基準に定められる一般会計からの出資金

第1 上水道事業

3 上水道の出資に要する経費（建設改良費の1/3）

◇ 適正な水道料金等の改定

- ・財政計画に基づいた必要最小限の料金改定を適切な時期に実施する。
- ・近隣事業体を参考にした加入負担金の見直し。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

○ 職員給与費に関する事項

現在の組織、職員体制で業務を遂行することとし、昇給相当分の上乗せを見込む。

○ 動力費に関する事項

水需要予測に基づく配水量に応じた費用を見込む。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資についての検討状況等

- 民間の資金・ノウハウ等の活用（PFI・DBOの導入等）

検討事項なし

- 施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）

野田川地域の水道施設の統廃合

- 施設・設備の合理化（スペックダウン）

検討事項なし

- 施設・設備の長寿命化等の投資の平準化

検討事項なし

- 広域化

近隣市町との事務の共同化

- その他の取組

水道施設の耐震化

② 財源についての検討状況等

- 料金

今後の財政計画に基づいた必要最小限の料金改定を適切な時期に実施する

- 企業債

後年度の負担を考慮した充当率とする

- 繰入金

繰出し基準に基づく一般会計繰入金の確保

- 資産の有効活用等による収入増化の取組

検討事項なし

- その他の取組

検討事項なし

③ 投資以外の経費についての検討状況等

- 委託料

近隣市町と連携し、料金徴収・窓口業務の外部委託を実施

- 修繕費

検討事項なし

- 動力費  
    検討事項なし
- 職員給与費  
    検討事項なし
- その他の取組  
    検討事項なし

#### 5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

毎年度、進捗管理を行い計画の内容精査を実施していくものとする。

水道事業投資・財政計画（収支計画）

科目	年度	(単位:千円)											
		平成30年度 (決算見込)	平成31年度 (予算)	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	
経常収益		852,476	794,761	790,923	769,391	760,777	741,291	732,674	711,336	701,466	683,331	676,004	
営業収益		434,475	432,297	430,180	428,074	425,978	423,893	421,819	419,756	417,703	415,662	413,631	
水道料金		431,503	429,345	427,198	425,062	422,936	420,821	418,716	416,622	414,538	412,465	410,402	
その他の営業収益		2,972	2,952	2,982	3,012	3,042	3,072	3,103	3,134	3,165	3,197	3,229	
営業外収益		418,001	362,464	360,743	341,317	334,799	317,398	310,855	291,580	283,763	267,669	262,373	
受取利息		625	565	544	514	483	453	425	395	377	354	343	
他会計補助金		63,530	54,155	57,415	47,916	51,020	41,404	44,509	35,051	38,483	29,255	32,821	
長期前受金戻入		211,459	154,572	143,698	130,711	120,177	111,496	103,155	94,748	86,624	80,294	74,090	
資本費繰入収益		142,346	153,127	159,076	162,166	163,109	164,035	162,756	161,376	158,269	157,756	155,109	
その他		41	45	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
経常費用		857,670	787,531	748,708	707,561	685,112	652,766	629,295	587,980	579,043	539,667	516,559	
営業費用		723,397	660,420	627,996	593,694	578,409	553,330	537,274	503,135	501,194	468,322	451,593	
職員給与と費		55,324	55,059	55,609	56,166	56,728	57,296	57,869	58,448	59,032	59,622	60,219	
基本給		30,220	30,348	30,651	30,958	31,268	31,581	31,897	32,216	32,538	32,863	33,192	
その他		25,104	24,711	24,958	25,208	25,460	25,715	25,972	26,232	26,494	26,759	27,027	
経費		175,558	163,059	158,514	146,337	151,869	149,327	158,319	143,727	160,569	147,027	151,569	
動力費		47,886	47,888	47,840	47,792	47,744	47,696	47,648	47,600	47,552	47,504	47,456	
修繕費		19,037	24,910	24,785	24,661	24,538	24,415	24,293	24,172	24,051	23,931	23,811	
材料費		2,978	2,082	2,072	2,062	2,052	2,042	2,032	2,022	2,012	2,002	1,992	
その他		105,657	88,179	83,817	71,822	77,535	75,174	84,346	69,933	86,954	73,590	78,310	
減価償却費		492,515	442,302	413,873	391,191	369,812	346,707	321,086	300,960	281,593	261,673	239,805	
営業外費用		134,273	127,111	120,712	113,867	106,703	99,436	92,021	84,845	77,849	71,345	64,966	
支払利息		119,358	113,063	106,239	99,124	91,874	84,523	77,225	70,174	63,460	57,003	50,865	
その他		14,915	14,048	14,473	14,743	14,829	14,913	14,796	14,671	14,389	14,342	14,101	
経常損益		△ 5,194	7,230	42,215	61,830	75,665	88,525	103,379	123,356	122,423	143,664	159,445	
特別利益		0	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
特別損失		1,680	279	300	300	300	300	300	300	300	300	300	
特別損益		△ 1,680	△ 277	△ 298	△ 298	△ 298	△ 298	△ 298	△ 298	△ 298	△ 298	△ 298	
当年度純利益(又は純損失)		△ 6,874	6,953	41,917	61,532	75,367	88,227	103,081	123,058	122,125	143,366	159,147	
有収水量(m³)		2,381,300	2,369,300	2,357,400	2,345,600	2,333,800	2,322,100	2,310,400	2,298,800	2,287,300	2,275,800	2,264,400	
供給単価(円)		181.21	181.21	181.22	181.22	181.22	181.22	181.23	181.23	181.23	181.24	181.24	
給水原価(円)		271.37	267.15	256.64	245.93	242.07	233.10	227.73	214.56	215.28	201.85	195.40	
流動資産		1,105,647	1,037,584	984,056	928,359	874,541	824,670	769,679	737,792	696,948	676,640	664,174	
うち現金預金		1,032,589	994,234	939,975	884,320	830,544	780,715	725,766	693,921	653,119	632,853	620,429	
減価償却累計額		2,043,604	2,483,563	2,897,436	3,288,627	3,658,439	4,005,146	4,326,232	4,627,192	4,908,785	5,170,458	5,410,263	
うち未収金		73,019	42,405	42,363	42,321	42,279	42,237	42,195	42,153	42,111	42,069	42,027	
流動負債		412,660	432,216	427,358	431,695	434,700	434,513	426,534	421,102	409,774	398,024	388,665	
うち企業債		343,458	355,470	362,170	364,955	367,729	367,326	359,082	353,686	341,883	330,382	320,688	
うち未払金		38,371	45,461	33,721	35,091	35,138	35,170	35,249	35,026	35,313	34,874	35,018	
不良債務		△ 692,987	△ 605,368	△ 556,698	△ 496,664	△ 439,841	△ 390,157	△ 343,145	△ 316,690	△ 287,174	△ 278,616	△ 275,509	
不良債務比率(%)		△ 159.5	△ 140.0	△ 129.4	△ 116.0	△ 103.3	△ 92.0	△ 81.3	△ 75.4	△ 68.8	△ 67.0	△ 66.6	

※ 本表は、消費税及び地方消費税相当額を含まないいわゆる税抜経理により作成。



水道事業投資・財政計画（収支計画）

資本的収入及び支出

年度	平成30年度 (決算見込)	平成31年度 (予算)	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
資本的収入	234,310	155,993	159,979	162,946	163,889	164,815	163,536	162,156	159,049	158,536	155,889
企業債	36,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分担金	785	2,596	779	779	779	779	779	779	779	779	779
他会計繰入金	171,680	153,127	159,076	162,166	163,109	164,035	162,756	161,376	158,269	157,756	155,109
補助金	25,345	269	123	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
資本的支出	467,179	376,111	368,041	380,325	380,635	374,939	377,306	362,442	358,806	346,453	338,472
建設改良費	144,486	32,653	12,570	18,155	15,680	7,210	9,980	3,360	5,120	4,570	8,090
企業債償還金	322,693	343,458	355,471	362,170	364,955	367,729	367,326	359,082	353,686	341,883	330,382
<b>資本的収入額が資本的支出額 に不足する額</b>	<b>232,869</b>	<b>220,118</b>	<b>208,062</b>	<b>217,379</b>	<b>216,746</b>	<b>210,124</b>	<b>213,770</b>	<b>200,286</b>	<b>199,757</b>	<b>187,917</b>	<b>182,583</b>
補てん財源	232,869	220,118	208,062	217,379	216,746	210,124	213,770	200,286	199,757	187,917	182,583
損益勘定留保資金	222,225	217,286	206,991	215,800	215,392	209,540	212,934	200,052	199,363	187,573	181,919
利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費税資本的収支調整額	10,644	2,832	1,071	1,579	1,354	584	836	234	394	344	664
企業債残高	6,317,152	5,893,694	5,618,224	5,256,055	4,891,100	4,523,372	4,154,600	3,794,052	3,438,877	3,095,482	2,763,565

※ 本表は、消費税及び地方消費税相当額を含めて作成。

他会計繰入金

年度	平成30年度 (決算見込)	平成31年度 (予算)	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
収益的収支分	63,530	54,155	57,415	47,916	51,020	41,404	44,509	35,051	38,483	29,255	32,821
うち基準内繰入金	57,181	54,071	51,035	47,916	44,640	41,404	38,129	35,051	32,103	29,255	26,441
うち基準外繰入金	6,349	84	6,380	0	6,380	0	6,380	0	6,380	0	6,380
資本的収支分	171,680	153,127	159,076	162,166	163,109	164,035	162,756	161,376	158,269	157,756	155,109
うち基準内繰入金	171,680	153,127	159,076	162,166	163,109	164,035	162,756	161,376	158,269	157,756	155,109
うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	235,210	207,282	216,491	210,082	214,129	205,439	207,265	196,427	196,752	187,011	187,930

(単位:千円)